

令和元年度事業計画

信楽高原鐵道 株式会社

1 基本方針

昭和62年7月に第三セクター鐵道として開業以来、鐵道施設等の保有と列車の運行の双方を行う第一種鐵道事業者として運営を行ってきたが、平成25年度からは、上下分離方式を採用し、列車の運行のみを行う第二種鐵道事業者として再出発した。平成25年台風18号による被災により、同年9月から全線運休となり、代行バスによる運行を行ってきたが、災害復旧工事の完了により、平成26年11月29日から運行を再開した。

令和元年度においても、鐵道事業再構築実施計画の着実な取組を進めることを基本に、安心・安全の公共交通機関として、地域住民の利用増進と観光誘客を柱とした利用者拡大と経営の合理化を進める。

2 事業計画

(1) 鐵道事業

地域住民の利用をさらに促進していくほか、観光誘客のため、地元観光イベントおよび旅行会社と連携した営業活動や鐵道沿線の修景事業を実施する。特に令和元年度は、甲賀市の「スカーレットプロジェクト推進事業」との連携や滋賀県立陶芸の森で開催される「リサ・ラーソン展」との連携、観光客向けのノベルティおよびグッズ開発等を行うほか、県内輸送機関と連携した周遊券の販売、忍者列車の運行等を通じて観光誘客の取組を推進する。

また、鐵道施設の安全確保のため、施設を所有する第三種鐵道事業者である甲賀市において、枕木や軌道道床等の線路設備の整備や落石等防護設備の更新、橋梁やホームの塗装等を実施する。

(2) 付帯事業

駅構内の店舗の賃貸、レンタサイクルの利用促進等に努める。

収 支 予 算 書

自 平成 31 年 4 月 1 日
至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
1 営業収入	173,338	167,899	5,439	
旅客収入	97,400	96,000	1,400	
受託収入	71,950	68,094	3,856	
運輸雑収入	3,988	3,805	183	
2 営業外収入	296	304	△ 8	
収入合計	173,634	168,203	5,431	
1 営業費用	165,880	164,714	1,166	
人件費	92,190	92,248	△ 58	
修繕費	22,345	25,996	△ 3,651	
動力費	9,585	8,840	745	
経費	37,100	33,170	3,930	
諸税	2,860	2,860	0	
減価償却費	1,800	1,600	200	
2 営業外費用	3,618	1,360	2,258	
費用合計	169,498	166,074	3,424	
経常損益	4,136	2,129	2,007	
税引前損益	4,136	2,129	2,007	

平成30年度事業報告

信楽高原鐵道 株式会社

1 事業概要

当社は第三セクター鐵道として、安全で安定した地域公共交通の確保および利用者の拡大に努めてきたが、経営安定化を図るために、平成25年4月1日に、鐵道施設等の保有と運行の双方を行う第一種鐵道事業者から、公有民営の上下分離方式を採用し、鐵道施設等を保有する甲賀市から貸与を受けて列車の運行のみを行う第二種鐵道事業者に轉換した。

平成30年度においても、安全運行を第一に、施設整備を着実に行ったほか、利用促進の取組を展開した。

2 事業実績

(1) 鐵道事業

ア 旅客輸送事業

(ア) 輸送人員

416,620人（うち定期 296,760人、定期外 119,860人）

前年度と比べ、1.9%（7,977人）減となった。

(イ) 旅客輸送収入

85,641千円（うち定期39,346千円、定期外46,295千円）

前年度と比べ、1.1%（924千円）減となった。

イ 誘客事業

地元利用者および観光客の利用増加を図るため、以下の事業を行った。

(ア) 甲賀忍者と信楽たぬきをテーマにしたラッピング列車の運行（311号車・312号車）

(イ) 西日本旅客鐵道株式会社との連携による「ふれあいハイキング」の実施

(ウ) 信楽高原鐵道利用促進協議会との連携による「陶製干支切符」の販売

(エ) 信楽駅前広場での春の陶器市の開催

(オ) 近江鐵道株式会社との連携による「びわこ京阪奈線フリーきっぷ」の販売

(カ) 修景事業として、うしかい田んぼアート実行委員会との連携による田んぼアートの実施

(2) 付帯事業

ア 駅構内店舗の賃貸事業

イ レンタサイクル事業

損 益 計 算 書

自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	159,377,860	
営 業 費	151,950,041	
営 業 利 益		7,427,819
付 帯 事 業		
営 業 収 益	2,276,768	
営 業 費	1,243,544	
営 業 利 益		1,033,224
全 事 業 営 業 利 益		8,461,043
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10,021	
そ の 他 の 収 益	1,272,017	1,282,038
営 業 外 費 用		
そ の 他 の 費 用	4,951,898	4,951,898
経 常 利 益		4,791,183
そ の 他 特 別 損 失	2,833,400	2,833,400
税 引 前 当 期 純 利 益		1,957,783
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,232,226
当 期 純 利 益		725,557

貸 借 対 照 表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	139,431,862	流 動 負 債	27,796,961
現 金 ・ 預 金	101,774,134	買 掛 金	10,979,411
未 収 運 賃	717,144	未 払 金	3,723,300
未 収 金	33,653,240	未 払 法 人 税 等	1,549,000
棚 卸 商 品	1,748,652	未 払 費 用	5,172,741
貯 蔵 品	1,002,208	預 り 連 絡 運 賃	976,179
そ の 他 流 動 資 産	536,484	預 り 金	1,250,800
固 定 資 産	5,860,350	前 受 運 賃	2,226,730
鉄 道 事 業 固 定 資 産	5,670,286	未 払 消 費 税	1,918,800
有 形 固 定 資 産	5,233,483	固 定 負 債	7,749,400
無 形 固 定 資 産	436,803	退 職 給 付 引 当 金	7,749,400
投 資 等	190,064	負 債 計	35,546,361
繰 延 資 産	30,203,372	(純資産の部)	
		株 主 資 本	139,949,223
		資 本 金	432,000,000
		利 益 剰 余 金	△ 292,050,777
		純 資 産 計	139,949,223
資 産 合 計	175,495,584	負 債 ・ 純 資 産 合 計	175,495,584